



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 諏訪 頼久
氏名 荒井 学

TEL (0422)45-9774

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	47,496	53.0	442		538	
17 年 9 月中間期	101,076	0.8	1,507		1,962	
18 年 3 月期	178,848		2,157		1,270	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	597		4.34			
17 年 9 月中間期	3,456		25.08			
18 年 3 月期	32,097		233.04			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 33 百万円 17 年 9 月中間期 15 百万円 18 年 3 月期 365 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 137,846,340 株 17 年 9 月中間期 137,866,595 株 18 年 3 月期 137,861,078 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	108,657	36,939	33.7	265.58
17 年 9 月中間期	222,493	65,257	29.3	473.35
18 年 3 月期	124,127	37,584	30.3	272.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 137,841,892 株 17 年 9 月中間期 137,861,681 株 18 年 3 月期 137,851,102 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	7,660	429	8,036	9,106
17 年 9 月中間期	5,457	2,446	1,346	21,854
18 年 3 月期	21,218	14,713	1,060	9,913

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	128,000	2,600	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 41 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

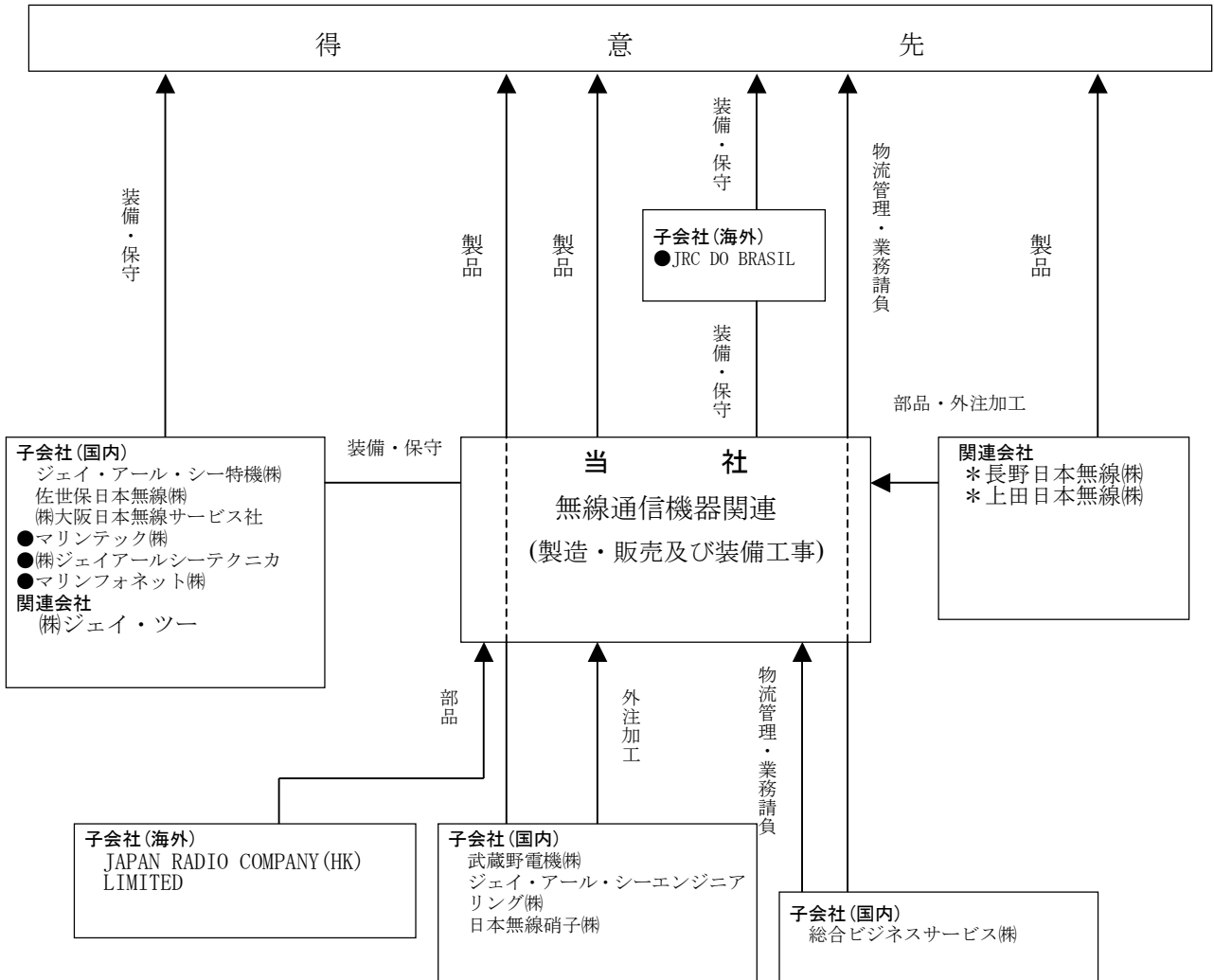
一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 ●印は非連結子会社で持分法適用会社であります。

なお、平成18年12月1日を効力発生日として、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を吸収合併する予定であります。

*印は関連会社の内持分法適用会社であります。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は平成18年8月30日に清算終了しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

なお、当社は前連結会計年度の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社である新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波管事業）とアロカ株式会社（医用電子機器事業）の株式を譲渡しました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社においては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ではありますが、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

通期（平成19年3月期）につきましては今後の業績動向を踏まえて、総合的に検討させていただきたいと思っております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要な資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

なお、当社は平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性と株主に対する利益還元の機動性を高めることを目的として、利益準備金の全額及び資本準備金の一部を取り崩す決議をしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。当連結会計年度も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期経営計画」を策定し、取り組み中であります。

本計画は、「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す」を経営ビジョンとし、「利益体質を強固なものにする」・「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を意図しているものであります。

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

当社は早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

当連結会計年度に黒字転換を達成するため、固定費の削減を継続するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにします。

また、基盤となる事業を安定化させ、成長を期する事業を発展促進することによって、今後の安定的な発展を目指します。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、当社グループ生産体制の再構築を行うべく、検討を進めております。

そのために、当社としては次の施策を積極的に進めてまいります。

- (1) 平成18年4月より全社的な組織再編を行いました。経営資源の分散や重複投資をなくしてスリム化・効率化を図るとともに、新たに本部制を導入してそれぞれの責任を明確にした上で、経営資源の最適な配分を進めていきます。

具体的には、

- ①「営業戦略本部」を新設しました。これにより、顧客情報の共有、機動的な人員配置、事業間を横断した営業活動の展開、新規市場の開拓、営業効率の向上を積極的に進めてまいります。なお、通信機器事業における海外展開の一層の強化を図るために海外営業部門についても統合強化いたします。
- ②「ソリューション事業本部」を新設しました。これにより、ソリューションビジネスを強化するとともに、これまで官公庁向けの防災分野で培ったシステム化技術を応用して、ソリューション事業を民需分野向けにも展開します。
- ③「通信機器事業本部」を新設しました。通信インフラ事業、マイクロ波通信機事業、放送機事業、ITS事業などの事業を、事業本部内のビジネスユニットとし、それぞれの成長を期します。

- (2) 平成18年10月より共通技術本部を新設しました。これにより、効率的な業務システムを再構築し、共通設計業務を集約的に行うと共に、部品の標準化、技術情報の共有化を強力に推進することにより、業務の効率化、製品品質の向上、保有技術の高度化を実現します。また、生産性の向上、品質管理、納期管理の徹底に向けた生産体制の見直しを行い生産力の強化を図るために、生産本部の改編を行いました。

- (3) 戦略的人員配置と業務の効率化により常駐外注作業者を中心に人員削減を図ります。加えて、本社の一部移転等の諸施策を実施し、固定費の圧縮を強力に進めてまいります。

- (4) さらなる保有資産の有効活用により、新技術開発・新製品開発への重点投資を促進します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のおが国経済は、原油・素材価格の高値推移があったものの、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善や所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

当社は、前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。

このため、当中間期の連結売上高は474億9千6百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

利益につきましては、営業損失が4億4千2百万円、経常損失が5億3千8百万円、中間純損失が5億9千7百万円となり、前年同中間期と比較して営業損失で10億6千4百万円、経常損失で14億2千3百万円、中間純損失で28億5千8百万円とそれぞれの赤字幅が改善しました。これらの要因は、無線通信機器事業において、通信機器事業が好調に推移したことや退職給付費用等の人件費が圧縮されたこと、経費の節減に努めたこと等に加えて、上記の連結子会社が当社の連結決算の範囲から外れたことによります。

当中間期における事業部門別の売上高は、次のとおりであります（下記注1をご参照下さい）。

(海上機器事業)

旺盛な新造船需要を背景として、航海情報記録装置（VDR, S-VDR）等の商船向け船舶通信機や舶用レーダ、電子海図情報表示装置（ECDIS）等が好調に推移しました。

この結果、売上高は134億3千8百万円となりました。

(通信機器事業)

ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加しました。また、業務用無線機も海外向けデジタル無線機が堅調に推移しました。

この結果、売上高は189億3千7百万円となりました。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張しましたが、前年同中間期における大型案件が当中間期には減少したことや採算を一層重視した受注を進めたこと、また価格競争の激化等が影響し、売上高は139億7千8百万円となりました。

(その他)

当社の一部連結子会社の外部顧客に対する売上高を主に計上した結果、売上高は11億4千1百万円となりました。

注1. 新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、事業部門別の区分を以下のとおりとしております。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星船舶地球局	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図表示システム	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

注2. ご参考：3セグメントで構成していた前年同中間期のうち無線通信機器セグメントの損益（連結）と、無線通信事業へ経営資源を集中した当中間期の損益（連結）との比較は以下のとおりです。

区分	当中間期	前年同中間期 無線通信機器事業
売上高	47,496	50,709
営業損失	442	1,997

(2) 単独業績

通信機器事業においてナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により関連通信機器が増加し、また旺盛な新造船需要を背景として、海上機器事業も好調に推移しましたが、ソリューション・特機事業において前年同中間期における大型案件が当中間期には減少したことや採算を一層重視した受注を進めたこと、また価格競争の激化も影響しました。

この結果、当中間期の売上高は431億7千8百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念が世界経済に与える影響に加えて、原油と素材価格の高値推移もあり、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

① 連結業績見通し

売上高	128,000百万円	(前期比 28.4%減)
営業利益	3,200百万円	(前期比 48.3%増)
経常利益	2,600百万円	(前期比104.7%増)
当期純利益	2,400百万円	(前期比 -)

② 個別業績見通し

売上高	120,000百万円	(前期比 0.1%減)
営業利益	2,700百万円	(前期比185.4%増)
経常利益	2,000百万円	(前期比234.5%増)
当期純利益	2,000百万円	(前期比 -)

【業績見通しの注記事項】

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要因には、次のものが含まれます。当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生等です。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において76億6千万円の資金の増加、投資活動で4億2千9百万円の資金の減少、財務活動で80億3千6百万円の資金が減少しました。これにより、期末資金残高は91億6百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失4億6千3百万円となりましたが、減価償却費8億1千1百万円、売上債権の減少200億4千5百万円等により、76億6千万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、4億2千9百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入3億4千9百万円、長期借入による収入63億円及び返済による支出10億8千1百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額50億円、社債の償還による支出86億円等により、80億3千6百万円の資金の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月中 間期	平成17年3月期	平成17年9月中 間期	平成18年3月期	平成18年9月中 間期
自己資本比率 (%)	29.9	29.0	29.3	30.3	33.7
時価ベースの自己資本比 率 (%)	27.4	23.2	29.7	36.7	39.3
債務償還年数 (年)	2.8	6.3	4.6	—	1.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	21.3	11.9	22.1	—	55.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

6. 平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

(2) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済等の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

(4) 金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

(5) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※3									
1 現金及び預金		22,924		9,156		10,013				
2 受取手形及び売掛 金		62,017		31,635		51,685				
3 有価証券		41		2		—				
4 たな卸資産		72,506		37,232		30,559				
5 繰延税金資産		2,554		380		358				
6 その他		2,783		1,188		1,567				
7 貸倒引当金		△898		△530		△600				
流動資産合計		161,928	72.8	79,064	72.8	93,583	75.4			
II 固定資産	※1									
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		17,462		6,760		6,962				
(2) その他		19,585	37,047	16.6	4,770	11,530	10.6	4,778	11,740	9.5
2 無形固定資産			1,814	0.8		839	0.8		915	0.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		12,769		14,999		15,651				
(2) 繰延税金資産		6,289		1,452		1,479				
(3) その他		3,821		1,386		1,278				
(4) 貸倒引当金		△1,177	21,702	9.8	△616	17,222	15.8	△520	17,887	14.4
固定資産合計		60,565	27.2	29,592	27.2	30,544	24.6			
資産合計		222,493	100.0	108,657	100.0	124,127	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	35,770		25,871		33,140		
2 短期借入金		14,528		1,620		1,270		
3 一年内返済予定長期借入金		4,184		5,232		6,232		
4 一年内償還予定社債		8,777		—		8,500		
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		2,000		7,000		
6 製品保証引当金		564		—		—		
7 製品不具合対策引当金		435		46		131		
8 その他		19,587		10,434		8,561		
流動負債合計		89,849	40.4	45,204	41.6	64,835	52.2	
II 固定負債								
1 社債		100		—		100		
2 長期借入金		14,848		11,533		5,314		
3 繰延税金負債		1,935		3,388		3,704		
4 退職給付引当金		22,326		11,175		11,808		
5 役員退職引当金		702		358		383		
6 その他		615		55		44		
固定負債合計		40,528	18.2	26,513	24.4	21,356	17.2	
負債合計		130,377	58.6	71,717	66.0	86,191	69.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,858	12.1	—	—	351	0.3
(資本の部)							
I 資本金		14,704	6.6	—	—	14,704	11.8
II 資本剰余金		17,086	7.7	—	—	17,086	13.8
III 利益剰余金		30,850	13.9	—	—	330	0.3
IV その他有価証券評価 差額金		3,058	1.3	—	—	5,501	4.4
V 為替換算調整勘定		△404	△0.2	—	—	3	0.0
VI 自己株式		△38	△0.0	—	—	△42	△0.0
資本合計		65,257	29.3	—	—	37,584	30.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		222,493	100.0	—	—	124,127	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,704	13.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,504	15.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	412	0.4	—	—
4 自己株式		—	—	△45	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,575	29.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	5,025	4.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	5,031	4.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	332	0.3	—	—
純資産合計		—	—	36,939	34.0	—	—
負債純資産合計		—	—	108,657	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			101,076	100.0		47,496	100.0	178,848	100.0
II 売上原価			78,963	78.1		39,441	83.0	142,914	79.9
売上総利益			22,113	21.9		8,054	17.0	35,934	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1		23,620	23.4		8,497	17.9	33,776	18.9
営業利益又は営業損失 (△)			△1,507	△1.5		△442	△0.9	2,157	1.2
IV 営業外収益									
1 受取利息		18			11		29		
2 受取配当金		125			82		383		
3 投資有価証券売却益		0			—		0		
4 特許権実施許諾料		—			99		—		
5 持分法による投資利益		15			33		—		
6 外貨換算差益		316			47		413		
7 その他		157	634	0.6	52	327	187	1,014	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		243			132		449		
2 たな卸資産減耗評価損		618			192		633		
3 固定資産除却損		99			52		124		
4 持分法による投資損失		—			—		365		
5 その他		127	1,089	1.0	46	423	328	1,901	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△1,962	△1.9		△538	△1.1	1,270	0.7
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		122			74		29		
2 特別修繕引当金取崩益		82			—		—		
3 開発委託品売却益		23			—		—		
4 製品不具合対策引当金 戻入益		—			38		—		
5 その他	※2	8	237	0.2	0	112	0.2	5,167	2.9
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		9			9		99		
2 固定資産除却損		134			11		—		
3 製品不具合対策費用	※3	607			—		568		
4 減損損失	※4	—			16		227		
5 その他	※5	106	856	0.9	0	37	35,319	36,215	20.2
税金等調整前中間(当 期)純損失			2,581	△2.6		463	△1.0	29,748	△16.6
法人税、住民税及び事 業税		920			138		1,093		
法人税等調整額		△16	903	0.8	11	149	0.3	1,269	1.3
少数株主損失			29	△0.0		14	△0.0	14	△0.0
中間(当期)純損失			3,456	△3.4		597	△1.3	32,097	△17.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			34,373		34,373
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		3,456		32,097	
2 役員賞与金		66		66	
3 連結子会社減少に伴 う減少高		—	3,523	1,878	34,042
III 利益剰余金中間期末(期 末)残高			30,850		330

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
役員賞与（注）			△26		△26
中間純利益			△597		△597
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	81	△3	△503
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	412	△45	31,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
持分法適用会社増加に伴う増加					123
役員賞与（注）					△26
中間純利益					△597
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△475	2	△473	△19	△492
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△475	2	△473	△19	△996
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,025	6	5,031	332	36,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△2,581	△463	△29,748
2 減価償却費		3,647	811	4,607
3 減損損失		—	16	227
4 連結調整勘定償却額		27	—	27
5 投資有価証券評価損		9	9	99
6 貸倒引当金の増・減(△)額		141	29	549
7 退職給付引当金の増・減(△)額		772	△683	△379
8 受取利息及び受取配当金		△143	△94	△413
9 支払利息		243	132	449
10 持分法による投資利益		△15	△33	—
11 持分法による投資損失		—	—	365
12 関連会社株式売却益		—	—	△5,052
13 関連会社株式売却損		—	—	6,439
14 投資有価証券売却益		△5	—	△5
15 たな卸資産減耗評価損		—	—	5,563
16 防衛庁返納金		—	—	23,077
17 売上債権の増(△)・減額		18,202	20,045	△1,710
18 たな卸資産の増(△)・減額		△2,300	△6,701	1,577
19 仕入債務の増・減(△)額		△10,942	△7,267	△556
20 その他		62	2,194	△1,456
小計		7,117	7,996	3,661
21 利息及び配当金の受取額		136	104	405
22 利息の支払額		△247	△138	△455
23 防衛庁返納金の支払額		—	—	△23,071
24 法人税等の支払額		△1,549	△301	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,457	7,660	△21,218

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△810	—	△810
2 定期預金の払戻による収入		780	50	1,120
3 有形固定資産の取得による支出		△2,523	△384	△2,868
4 有形固定資産の売却による収入		55	—	87
5 投資有価証券の取得による支出		△4	△37	△146
6 投資有価証券の売却による収入		55	—	55
7 連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入		—	—	17,948
8 その他		0	△57	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,446	△429	14,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		919	349	277
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減 (△) 額		△2,000	△5,000	△1,000
3 長期借入れによる収入		3,793	6,300	4,793
4 長期借入金の返済による支出		△1,212	△1,081	△4,973
5 社債の償還による支出		—	△8,600	—
6 少数株主からの払込による収入		35	—	35
7 少数株主への配当金の支払額		△184	△2	△184
8 その他		△4	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,346	△8,036	△1,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	0	50
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少 額 (△)		4,426	△806	△7,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,427	9,913	17,427
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	21,854	9,106	9,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>3 武蔵野電機㈱</p> <p>4 日本無線硝子㈱</p> <p>5 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>6 佐世保日本無線㈱</p> <p>7 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 4社</p> <p>1 マリンテック㈱</p> <p>2 マリンフォネット㈱</p> <p>3 ㈱ジェイアールシーテクニカ</p> <p>4 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda なお、持分法適用子会社4社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱ なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>3 武蔵野電機㈱</p> <p>4 日本無線硝子㈱</p> <p>5 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>6 佐世保日本無線㈱</p> <p>7 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED なお、連結子会社であった新日本無線を含む9社及び連結子会社であったアロカを含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用仪器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1547 564 1720"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="676 1547 1005 1720"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1107 1547 1436 1720"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,607百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は227百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間連結会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">131,096百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">延世モア病院他</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	15百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	56百万円	アロカ協力会協同組合	21百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円	計	241百万円	延世モア病院他	483百万円	計	—	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">44,887百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	11百万円	みずほローン	23百万円	従業員住宅ローン	59百万円	計	93百万円	受取手形	235百万円	支払手形	405百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">45,248百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	33百万円	従業員住宅ローン	59百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	計	170百万円
日本無線協力会協同組合	15百万円																																							
みずほローン	39百万円																																							
従業員住宅ローン	56百万円																																							
アロカ協力会協同組合	21百万円																																							
STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円																																							
計	241百万円																																							
延世モア病院他	483百万円																																							
計	—																																							
日本無線協力会協同組合	11百万円																																							
みずほローン	23百万円																																							
従業員住宅ローン	59百万円																																							
計	93百万円																																							
受取手形	235百万円																																							
支払手形	405百万円																																							
日本無線協力会協同組合	16百万円																																							
みずほローン	33百万円																																							
従業員住宅ローン	59百万円																																							
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																							
計	170百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,916百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸倒引当金繰入額	241百万円	役員従業員給与手当	8,916百万円	退職給付引当金繰入額	852百万円	役員退職引当金繰入額	133百万円	研究開発費	3,750百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸倒引当金繰入額	95百万円	役員従業員給与手当	3,567百万円	退職給付引当金繰入額	298百万円	役員退職引当金繰入額	61百万円	研究開発費	1,448百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,592百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,972百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> </table> <p>※3 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>※5 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">防衛庁返納金</td> <td style="text-align: right;">23,077百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減耗評価損</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> </table> <p>防衛庁返納金</p> <p>当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い</p>	貸倒引当金繰入額	560百万円	役員従業員給与手当	12,592百万円	退職給付引当金繰入額	1,316百万円	役員退職引当金繰入額	191百万円	研究開発費	5,972百万円	関係会社株式売却益	5,052百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	防衛庁返納金	23,077百万円	関係会社株式売却損	6,439百万円	たな卸資産減耗評価損	5,563百万円
貸倒引当金繰入額	241百万円																																																			
役員従業員給与手当	8,916百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	852百万円																																																			
役員退職引当金繰入額	133百万円																																																			
研究開発費	3,750百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	95百万円																																																			
役員従業員給与手当	3,567百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	298百万円																																																			
役員退職引当金繰入額	61百万円																																																			
研究開発費	1,448百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																																		
貸倒引当金繰入額	560百万円																																																			
役員従業員給与手当	12,592百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	1,316百万円																																																			
役員退職引当金繰入額	191百万円																																																			
研究開発費	5,972百万円																																																			
関係会社株式売却益	5,052百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																																		
防衛庁返納金	23,077百万円																																																			
関係会社株式売却損	6,439百万円																																																			
たな卸資産減耗評価損	5,563百万円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>額の通知を受け、同日全額を返納したものである。</p> <p>たな卸資産減耗評価損</p> <p>当社は、当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。</p> <p>また当社の特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	137,976,690	—	—	137,976,690
自己株式				
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,924百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ1,070百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 21,854百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,156百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ50百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 9,106百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,013百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 9,913百万円</p>

① 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,979	10,305	5,326
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9	13	3
その他	209	213	3
③ その他	363	334	△28
合計	5,561	10,865	5,304

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について3百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	348
② 貸付信託等	182
合計	530

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,620	13,031	8,410
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	213	3
③ その他	414	405	△8
合計	5,245	13,650	8,404

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	283
② 貸付信託等	190
合計	473

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,686	13,868	9,181
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	212	2
③ その他	316	327	11
合計	5,213	14,408	9,195

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について92百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	338
② 貸付信託等	139
合計	478

② セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	無線通信機器事業 （百万円）	半導体・マイクロ波管事業 （百万円）	医用電子機器事業 （百万円）	計(百万円)	消去又は全社 （百万円）	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,930	29,316	21,829	101,076	—	101,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	50,709	29,679	21,829	102,218	(1,142)	101,076
営業費用	52,707	28,841	22,198	103,747	(1,164)	102,583
営業利益又は営業損失(△)	△1,997	837	△368	△1,528	21	△1,507

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結決算から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当中間連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	無線通信機器事業 （百万円）	半導体・マイクロ波管事業 （百万円）	医用電子機器事業 （百万円）	計(百万円)	消去又は全社 （百万円）	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,702	29,316	21,829	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	128,482	29,679	21,829	179,991	(1,142)	178,848
営業費用	126,877	28,841	22,198	177,918	(1,226)	176,691
営業利益	1,604	837	△368	2,073	84	2,157

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 連結子会社であった新日本無線を含む9社及び連結子会社であったアロカを含む14社は、所有株式の売却により、みなし売却日（平成17年10月1日）前までの損益計算書のみ連結している。これにより、半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用は、みなし売却日前までの金額を記載している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,612	10,520	5,496	4,766	38,395
II 連結売上高（百万円）					101,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	10.4	5.5	4.7	38.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,404	4,522	2,907	3,483	14,317
II 連結売上高（百万円）					47,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	9.5	6.1	7.3	30.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,669	14,830	8,573	7,903	51,976
II 連結売上高（百万円）					178,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	8.3	4.8	4.4	29.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

③ リース取引及びデリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>② 事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>④ 譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月9日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>② 事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>④ 日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月8日</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)</p>
<p>⑤ アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月 8 日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年 3 月期通期連結決算において、以下の子会社株式売却損益を計上する見込みである。</p> <p>① 新日本無線</p> <p>子会社株式売却益 約53億円</p> <p>② アロカ</p> <p>子会社株式売却損 約61億円</p> <p>(5) 当該事象の財政状態に与える影響</p> <p>譲渡した各連結子会社の平成17年 9 月 30 日現在における財政状態は以下のとおりである。</p> <p>① 新日本無線グループ</p> <p>資産 59,427百万円</p> <p>負債 35,892百万円</p> <p>少数株主持分 -</p> <p>資本 23,535百万円</p> <p>② アロカグループ</p> <p>資産 53,340百万円</p> <p>負債 15,633百万円</p> <p>少数株主持分 408百万円</p> <p>資本 37,297百万円</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	54,783	47,676	△13.0
半導体・マイクロ波管事業	28,018	—	△100.0
医用電子機器事業	21,556	—	△100.0
合計	104,358	47,676	△54.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	57,278	65,185	13.8	33,468	40,623	21.4
半導体・マイクロ波管事業	28,916	—	△100.0	6,183	—	△100.0
医用電子機器事業	23,181	—	△100.0	9,327	—	△100.0
合計	109,376	65,185	△40.4	48,979	40,623	△17.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	49,930	47,496	△4.9
半導体・マイクロ波管事業	29,316	—	△100.0
医用電子機器事業	21,829	—	△100.0
合計	101,076	47,496	△53.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

氏名 諏訪 頼久
氏名 荒井 学

平成 18 年 11 月 15 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

T E L (0422) 45-9774

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	43,178	6.2	646		678	
17 年 9 月中間期	46,052	8.4	2,363		2,668	
18 年 3 月期	120,144		945		597	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	630		4	57
17 年 9 月中間期	3,239		23	50
18 年 3 月期	4,946		35	88

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 137,846,340 株 17 年 9 月中間期 137,866,595 株 18 年 3 月期 137,861,078 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	100,836	35,470	35.2	257	33
17 年 9 月中間期	108,465	35,596	32.8	258	20
18 年 3 月期	116,337	36,563	31.4	265	24

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 137,841,892 株 17 年 9 月中間期 137,861,681 株 18 年 3 月期 137,851,102 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 134,798 株 17 年 9 月中間期 115,009 株 18 年 3 月期 125,588 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	120,000	2,000	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 51 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00
19 年 3 月期(実績)	0 00		0 00
19 年 3 月期(予想)		0 00	

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,356		7,307		7,353		
2 受取手形	※3	4,012		4,097		3,828		
3 売掛金		26,418		25,144		46,675		
4 有価証券		3		2		—		
5 たな卸資産		38,357		35,800		28,692		
6 短期貸付金		39		41		41		
7 その他		1,344		1,170		1,462		
8 貸倒引当金		△187		△526		△597		
流動資産合計			80,344	74.1	73,037	72.4	87,456	75.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		6,412		6,043		6,222		
(2) その他		4,881		4,587		4,592		
有形固定資産合計		11,293		10,631		10,814		
2 無形固定資産		853		807		881		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,774		13,607		14,393		
(2) 関係会社株式		5,695		2,318		2,348		
(3) その他		1,047		1,049		963		
(4) 貸倒引当金		△543		△616		△520		
投資その他の資産 合計		15,974		16,359		17,185		
固定資産合計			28,121	25.9	27,798	27.6	28,880	24.8
資産合計			108,465	100.0	100,836	100.0	116,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,457		2,052		2,494	
2 買掛金		20,645		23,275		30,046	
3 一年内返済予定長期借入金		2,070		5,070		6,070	
4 一年内償還予定社債		8,500		—		8,500	
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		2,000		7,000	
6 未払法人税等		120		109		126	
7 前受金		2,353		3,216		1,256	
8 製品不具合対策引当金		435		46		131	
9 その他		5,878		5,829		5,801	
流動負債合計			44.7		41.2		52.8
		48,461		41,599		61,428	
II 固定負債							
1 長期借入金		11,170		10,800		4,500	
2 繰延税金負債		1,866		3,388		3,704	
3 退職給付引当金		11,253		9,381		9,982	
4 役員退職引当金		118		181		149	
5 その他		—		14		9	
固定負債合計			22.5		23.6		15.8
		24,408		23,766		18,345	
負債合計			67.2		64.8		68.6
		72,869		65,365		79,774	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		14,704	13.6	—	—	14,704	12.6
II 資本剰余金							
資本準備金		17,086		—		17,086	
資本剰余金合計		17,086	15.7	—	—	17,086	14.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,278		—		2,278	
2 任意積立金		3,220		—		3,220	
3 中間(当期)未処理損失		4,374		—		6,081	
利益剰余金合計		1,124	1.0	—	—	△582	△0.5
IV その他有価証券評価差額金		2,719	2.5	—	—	5,397	4.6
V 自己株式		△38	△0.0	—	—	△42	△0.0
資本合計		35,596	32.8	—	—	36,563	31.4
負債・資本合計		108,465	100.0	—	—	116,337	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,704	14.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		16,504		—	
資本剰余金合計		—	—	16,504	16.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△630		—	
利益剰余金合計		—	—	△630	△0.7	—	—
4 自己株式		—	—	△45	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,532	30.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		4,937		—	
評価・換算差額等合計		—	—	4,937	4.9	—	—
純資産合計		—	—	35,470	35.2	—	—
負債純資産合計		—	—	100,836	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,052	100.0		43,178	100.0	120,144	100.0
II 売上原価	※ 5		39,425	85.6		36,139	83.7	100,937	84.0
売上総利益			6,627	14.4		7,038	16.3	19,206	16.0
III 販売費及び一般管理 費	※ 5		8,990	19.5		7,684	17.8	18,260	15.2
営業利益又は営業 損失(△)			△2,363	△5.1		△646	△1.5	945	0.8
IV 営業外収益	※ 1		559	1.2		364	0.8	935	0.8
V 営業外費用	※ 2		863	1.9		396	0.9	1,284	1.1
経常利益又は経常 損失(△)			△2,668	△5.8		△678	△1.6	597	0.5
VI 特別利益	※ 3		110	0.2		112	0.3	24,087	20.0
VII 特別損失	※ 4		654	1.4		36	0.1	29,577	24.6
税引前中間 (当 期) 純損失			3,212	△7.0		602	△1.4	4,892	△4.1
法人税、住民税及 び事業税		27			27			54	
法人税等調整額		—	27	0.0	—	27	0.1	—	54
中間 (当期) 純損 失			3,239	△7.0		630	△1.5	4,946	△4.1
前期繰越損失			1,135			—		1,135	
中間 (当期) 未処 理損失			4,374			—		6,081	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩(注2)		△582		582		—		—
利益準備金の取崩(注2)			△2,278	2,278		—		—
当期純利益				△630		△630		△630
自己株式の取得					△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							△459	△459
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	2,230	△3	△633	△459	△1,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	△630	△45	30,532	4,937	35,470

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注2)				582	582
利益準備金の取崩(注2)				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩(注2)	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△375		375	—
別途積立金の取崩(注2)			△2,831	2,831	—
当期純利益				△630	△630
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	5,451	2,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	—	—	—	△630	△630

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="236 1547 571 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="667 1547 1002 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1098 1547 1433 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 577 555 757"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="654 577 989 757"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1088 577 1423 757"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>																								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,470百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等の規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は227百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 41,629百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td> </tr> </table>	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	67百万円	日本無線協力会協同組合	15百万円	従業員住宅ローン	56百万円	みずほローン	39百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円	合計	687百万円	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 41,664百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	42百万円	日本無線協力会協同組合	11百万円	従業員住宅ローン	59百万円	みずほローン	23百万円	合計	535百万円	受取手形	214百万円	支払手形	366百万円	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 42,064百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table>	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	55百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	59百万円	みずほローン	33百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	合計	625百万円
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																													
日本無線硝子㈱	67百万円																																													
日本無線協力会協同組合	15百万円																																													
従業員住宅ローン	56百万円																																													
みずほローン	39百万円																																													
STA. CLARA INTERNATIONAL	109百万円																																													
合計	687百万円																																													
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																													
日本無線硝子㈱	42百万円																																													
日本無線協力会協同組合	11百万円																																													
従業員住宅ローン	59百万円																																													
みずほローン	23百万円																																													
合計	535百万円																																													
受取手形	214百万円																																													
支払手形	366百万円																																													
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																													
日本無線硝子㈱	55百万円																																													
日本無線協力会協同組合	16百万円																																													
従業員住宅ローン	59百万円																																													
みずほローン	33百万円																																													
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																													
合計	625百万円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 421百万円 外貨換算差益 85百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 173百万円 外貨換算差益 48百万円 特許権実施許諾料 99百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20百万円 受取配当金 673百万円 外貨換算差益 182百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88百万円 社債利息 29百万円 たな卸資産減耗評価損 618百万円 固定資産売却却損 61百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 85百万円 社債利息 21百万円 たな卸資産減耗評価損 192百万円 固定資産売却却損 52百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 236百万円 社債利息 59百万円 たな卸資産減耗評価損 633百万円 固定資産売却却損 85百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 104百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 73百万円 製品不具合対策引当金戻入益 38百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 12百万円 関係会社株式売却益 24,070百万円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円 固定資産除却損 42百万円 製品不具合対策費用 607百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 9百万円 固定資産除却損 11百万円 減損損失 16百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 96百万円 たな卸資産減耗評価損 5,563百万円 製品不具合対策費用 568百万円 防衛庁返納金 23,077百万円 減損損失 227百万円 たな卸資産減耗評価損 当事業年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。また特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。 防衛庁返納金 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。 製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。
製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。	製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
場所	用途	種類												
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等												
場所	用途	種類												
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等												
<p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	550百万円	無形固定資産	172百万円	<p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>164百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	577百万円	無形固定資産	164百万円	<p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>336百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,268百万円	無形固定資産	336百万円
有形固定資産	550百万円													
無形固定資産	172百万円													
有形固定資産	577百万円													
無形固定資産	164百万円													
有形固定資産	1,268百万円													
無形固定資産	336百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	29,017	25,670
② 関連会社株式	1,015	2,238	1,222
合計	4,362	31,255	26,893

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	1,646	631
合計	1,015	1,646	631

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	2,511	1,495
合計	1,015	2,511	1,495

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)とアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式を譲渡した。この結果、新日本無線およびアロカは、当社の連結対象子会社ではなくなった。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 新日本無線株式会社</p> <p>② 事業内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社グループへ販売しており、また同社製品の一部を仕入れている。</p> <p>④ 譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数 19,756,250株 (議決権比率50.50%)</p> <p>譲渡株式数 19,754,000株 (議決権比率50.49%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,250株 (議決権比率 0.01%)</p> <p>譲渡価額 17,383百万円</p> <p>譲渡先 日清紡績株式会社 (以下、「日清紡」)</p> <p>譲渡日 平成17年12月9日 (日清紡による公開買付への応募)</p> <p>(2) アロカ株式の譲渡について</p> <p>① 株式譲渡子会社の商号 アロカ株式会社</p> <p>② 事業内容 医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売</p> <p>③ 当社との取引内容 当社製品の一部を同社へ販売している。</p> <p>④ 日清紡への譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数 15,330,000株 (議決権比率50.51%)</p> <p>譲渡株式数 3,500,000株 (議決権比率11.53%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡価額 2,737百万円</p> <p>譲渡先 日清紡</p> <p>譲渡日 平成17年11月8日</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ アロカへの譲渡の概要</p> <p>譲渡前の当社所有株式数11,830,000株 (議決権比率38.98%)</p> <p>譲渡株式数 9,830,000株 (議決権比率32.39%)</p> <p>譲渡後の当社所有株式数 2,000,000株 (議決権比率 9.93%)</p> <p>譲渡価格 7,598百万円</p> <p>譲渡先 アロカ</p> <p>譲渡日 平成17年12月8日 (アロカによる自己株式公開買付への応募)</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨とする。</p> <p>(4) 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成18年3月期通期個別決算において、以下の子会社株式売却益を特別利益に計上する見込みである。</p> <p>① 新日本無線 子会社株式売却益 約155億円</p> <p>② アロカ 子会社株式売却益 約90億円</p>		